

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	飯塚俊樹
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3118
事務事業名	12420 防災施設整備事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	03021300 防災体制の充実						
会計	01 一般会計						
科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費						
事業	100000 防災施設整備事業						
事業目的				事業概要・効果			
災害発生時に被害を最小限に止めるための施設、設備の充実を図る。				全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機への移行により、機器の自動起動に要する時間が短縮されること、新たなソフトウェアが搭載されており機能面に関しても改善が図られていること。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・長野県グリーンニューディール基金事業を活用し、防災活動センター及び多目的（防災）広場備蓄倉庫公衆用トイレ太陽光発電設置工事を実施 ・同報系防災行政無線等のデジタル化更新に向けて、課内検討。 	長野県が行う長野県衛星系防災行政無線の更新 防災行政無線のデジタル化更新整備
平成29年度 予定	平成30年度 予定
防災行政無線のデジタル化更新整備	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	防災行政無線のデジタル化更新整備完了						
算式						単位	施設
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	操作卓、防災情報システムの構築 移動局整備、屋外拡声子局、個別受信機整備						
最終年度 目標の根拠	防災行政無線の適切な運用開始						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		8,440	388,740
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	388,700
	その他	2,531	0
一般財源		5,909	40
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.2
	嘱託職員	0.2	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	0.0	1,443.8
	嘱託職員	551.0	275.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	551.0	1,719.3
市民一人当たりの経費		0.2	7.5
総額		8,991.0	390,459.3

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	8,440	長野県衛星系防災行政無線整備
その他	0	

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	4,140	防災行政無線設計監理委託
15節 工事請負費	384,600	防災行政無線デジタル化整備（屋外子局、個別受信機）
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	経年劣化し、部品調達が難しくなった防災行政無線のデジタル化工事は必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	防災行政無線を整備することは、有効性が大きい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	市民の生命・財産を守るための、効率性は向上した。（定期的な放送が可能となる）デジタル化したことによる瑕疵担保後（2年後）の諸経費増の懸念	

振り返り（決算年度の取組み課題）
防災行政無線の施設整備は、市民の生命・財産を守る上からも重要なことである。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
防災行政無線機器のデジタル化を主とする防災施設の整備事業は、市民の生命と財産を守るための最も重要な施策である。		防災行政無線のデジタル化は平成29年度で完了するが、操作方法等システムを活用を円滑に進めていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	